

TPP参加断念を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

安倍内閣は、TPP（環太平洋連携協定）交渉参加について、財界やマスメディアが執拗な推進キャンペーンを強め、アメリカのオバマ政権による圧力も加わるもとで、参加に「前向き」の動きを強めています。

TPP交渉は、貿易にかかる関税をすべて撤廃し、各国間の制度や基準の違いも「非関税障壁」として極力なくすることをめざしています。実態的には、経済力で群を抜くアメリカが主導し、世界的に事業を展開する多国籍企業の要求を色濃く反映した交渉になっています。

TPPに参加することになれば、わが国の農林漁業は壊滅し、食料自給率が10%台に落ち込み、国土や環境、地域経済の荒廃を招いて、国民の生存基盤が根本から失われてしまいます。弱肉強食の「アメリカ型ルール」が押し付けられ、食の安全、医療、雇用、環境、地域経済が脅かされるのは必至であり、国民にとっては「百害あって一利なし」です。

財界などは「経済成長のため」といいますが、いま、わが国の経済再生に必要なのは、被災地の復興と内需の拡大であり、賃金・労働条件の改善、農林漁業や中小企業、地域経済の振興、医療や年金など社会保障の充実です。TPPへの参加は、それにまったく逆行するものであり、絶対に参加すべきではないと考えます。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【請願事項】

TPP交渉への参加をきっぱり断念すること

氏 名	住 所

日本共産党

【お願い】この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただけようお願いします。日本共産党国會議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

→ 許せません! 亡國の TPP交渉参加

安倍首相は2月22日の日米首脳会談後、TPP（環太平洋連携協定）参加を「早い段階で決断」する意向を表明しました。TPP参加は国論を二分する大問題。にもかかわらず、国会をはじめ国内での十分な議論も情報提供もおこなわず、突き進むのは断じて許せません。



交渉参加は公約違反

自民党は総選挙で「『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対」と公約しました。しかしTPPに関する日米共同声明では「全ての物品が交渉の対象とされる」と明示。重要農産物が守られる保証はありません。

ストップTPP
の一点で

国民のみなさんと
力をあわせます

近畿民報

発行／日本共産党国會議員団
近畿ブロック事務所
2013年3月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

日本共産党

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、「全国ひとつ」の選挙区です。政党名でも個人名でも投票できます。

